

【平成28年8月の経済報告】

平成28年8月12日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。盛夏、平成28年8月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

◎ 第13～14回経済財政諮問会議について

政府は、平成28年7月26日に第13回、8月8日に第14回の経済財政諮問会議を開催しました。会議では、金融政策、物価等に関する集中審議、「新内閣に期待する今後の取組」についての議論が行われました。以下、総理発言（第14回）。

「新内閣の最優先課題は経済であります。先般決定した経済対策を始めとするあらゆる政策を総動員し、デフレからの脱出速度を最大限まで引き上げていきます。諮問会議の皆様には、引き続きアベノミクスのエンジンとしての役割を担っていただきたいと思います。」

目指すは、戦後最大のGDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ。この三つの的に向かって、一億総活躍の旗を一層高く掲げ、未来への挑戦を続けていく。

最大のチャレンジは、『働き方改革』です。民間議員からの提案もあったように、長時間労働の慣行を断ち切るとともに、多様な働き方の実現に向けて、年度内を目途に実行計画を策定します。

また、2020年、更にもその先を見据えながら、日本の未来を切り拓いていきます。このため、未来のあるべき経済構造を展望しつつ、今必要な改革に取り組むことが重要であります。こうした観点から、民間議員から本年後半の諮問会議における重点課題について具体的提案をいただいたわけであり、諮問会議でしっかり取り組み、成果を出していただきたいと思います。」

会議資料として、第13回の「平成29年度予算の全体像及び平成29年度概算要求基準について」を掲載します。

○【平成29年度予算の全体像】

平成28年7月26日

経済財政諮問会議

安倍政権5年目の節目となる平成29年度の予算は、アベノミクスをバージョン・アップして取り組む重要な予算となる。アベノミクスをフル稼働し、シナジー効果を最大限発揮させ、デフレから完全脱却するとともに、一億総活躍社会の実現等を通じて、雇用・所得、収益の改善を消費や設備投資の改善につなげるという経済の好循環をしっかりと軌道に乗せていく。同時に生産性や競争力を強化し、潜在成長率を引き上げていくことが重要であり、こうした効果を高める質の高い予算（ワイズスペンディング）とする。

今後とりまとめる経済対策に伴う補正予算と平成29年度予算とをあわせて、一億総活

躍社会の実現に向けた施策を、しっかりと着実に実施していけるよう、アベノミクスの成果の活用も含め、対応していく。

1. 経済財政の現状と見通し

(1) 経済状況

- ・ 我が国経済は、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調にあるが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いている。また、熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要があるが、29年度においては、今後講じる経済対策の効果も含め、民需中心の経済成長を拡大し、デフレ脱却に向けた動きを加速していく。
- ・ なお、中国をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れによる海外経済の不確実性の高まりや、英国のEU離脱問題等に伴う金融資本市場の変動等のリスク要因に対しては、的確な現状把握・分析を含め、引き続き、しっかりと対応していく。

(2) 財政状況

- ・ 平成27年度決算概要等によれば、税収は、国税56.3兆円（当初予算比1.8兆円増）、地方税及び地方法人特別譲与税40.4兆円（地方財政計画比0.7兆円増）と、当初予算・地方財政計画に比して2.5兆円増加した。こうした結果、国・地方の基礎的財政収支（以下「PB」という。）は、2015年度の赤字対GDP比の2010年度比半減目標（▲3.3%程度）を達成する見込みとなった。
- ・ 2020年度のPB黒字化に向けては、これまでのPB改善努力に加え、補正予算に依存しなくても済む民需主導の力強い経済成長の実現、歳出改革への取組の拡大等が重要となる。中長期的視点から、こうした点への着実な取組を進めることが重要である。

2. 平成29年度予算の基本的考え方とそのポイント

こうした経済財政の現状と見通しを踏まえ、29年度予算編成に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、以下の基本的考え方を踏まえた予算とする。

- ・ 今後とりまとめる経済対策及びそれを実施するための補正予算と年度当初予算を一体として、将来につながる切れ目ない対応を進めること
- ・ 成長と分配の好循環に寄与するものとして継続的に必要となる一億総活躍社会の実現に必要な処遇改善等の予算については、アベノミクスの成果を活用して、基本的に当初予算に計上すること
- ・ 歳出改革（公的分野の産業化、インセンティブ改革、見える化等）への取組を一層拡大すること
- ・ 行財政改革をより徹底してムダを省くとともに、成長に資する構造改革を加速する施策を重視するなど、メリ・ハリをより利かせること
- ・ 「経済・財政再生計画」について、工程表にしたがって、着実に推進していくこと

(1) アベノミクスの成果の活用による成長と分配の好循環の実現

- ・ 歳入歳出面のアベノミクスの成果を29年度当初予算からしっかりと財源として活用

することを明らかにして取り組む。このため、保育士・介護人材の処遇改善などの一億総活躍社会の実現に向けた施策の当初予算要求については、アベノミクスの成果の一部を活用して、予算編成過程において財源と合わせて検討を行う。

- ・ アベノミクスの成果の活用により実施する施策については、成長と分配の好循環の効果が確実かつ大きなものを優先する必要がある、施策の効果等について経済財政諮問会議で議論する。

(2) 潜在成長力の強化に向けた政策効果の高い施策への重点化

- ・ 骨太方針 2016 に掲げられた、設備・研究開発・人的資本への投資を喚起する施策や、働きたい人が働きやすい環境の実現や生産性向上につながる働き方改革など、我が国経済の潜在成長力を強化する政策効果の高い施策に重点的に予算を配分する。

(3) 2020 年度 P B 黒字化の達成に向けた歳出改革の着実な推進

- ・ 「経済・財政再生計画」における国の一般歳出の水準の目安を十分踏まえ、また、アベノミクスの成果を活用することも含め、予算編成を行う。地方の歳出水準についても、国の取組と基調を合わせ取り組む。

- ・ 改革工程表に掲げられた社会保障の給付と負担の適正化に向けた取組等についての検討を進め、所要の制度改革措置を講じる。これらの改革の進捗状況や新たな改革工程の具体化等を踏まえ、本年末に経済・財政再生アクション・プログラムについて必要な改定を行い、それらを予算に適切に反映する。

- ・ 社会保障の充実については、赤字国債に頼ることなく、優先順位をつけ、財源を確保して、可能な限り進めていく。

- ・ 「経済・財政再生計画」における 2018 年度の P B の目安（▲1%程度）について、2017 年度予算の姿も見極めつつ、過度な歳出抑制にならぬよう、消費税率再引上げの 2019 年 10 月への延期の影響に関し点検・適切な対応を行っていく。

(4) エビデンスベースの歳出改革の拡大

- ・ 各府省は、予算編成段階から「経済・財政再生計画」に沿って、エビデンスに基づく歳出の精査と見直しを徹底し、厳格な優先順位付けを行う。

- 社会保障関係費や文教・科学技術予算に係る P D C A サイクルを確立するとともに、見える化の徹底を通じて優良事例の横展開を推進・拡大する。

- 地方の裁量度の高い国庫支出金については、その政策目的が実現したかどうかを地方自治体ごとに評価する指標（パフォーマンス指標）を設定する。

(5) 歳入拡大努力

- ・ 引き続き、経済活動に占める民間シェア向上による課税ベースの拡大等を通じた新たな税収増の実現、課税等インフラの整備、税外収入の確保を着実に進める。

また、一定期間内の追加的な歳出増加要因に対応する際には、資産売却等を含めた財源を確保する。

○【平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について】

平成 29 年度予算は、「基本方針 2016」を踏まえ、引き続き、「基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化する。

1. 要求

○ 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴う増加額（〇億円）を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、平成 25 年度予算から平成 28 年度予算までと同様、経済再生やこれまでの改革等の効果を引き続き適切に見込むとともに、過去 4 年間の増加額が高齢化による増加分に相当する伸びとなっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を平成 30 年度まで継続していくことを目安とし、年金・医療等に係る経費について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組む。

○ 地方交付税交付金等については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。

○ 義務的経費については、前年度予算額と同額を要求。参議院議員通常選挙に必要な経費の減など

の特殊要因については加減算。義務的経費を見直し裁量的経費で要求する場合は、後述の要望基礎額に含める。その上で、聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。

○ その他の経費については、前年度予算額の 100 分の〇（「要望基礎額」）の範囲内で要求。

○ 予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「基本方針 2016」及び「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠（仮称）」を設け、各省は上記要望基礎額の 100 分の〇の範囲内で要望。

2. 予算編成過程における検討事項

○ 要求・要望について、これまでの安倍内閣の取組みを基調とした効率化を行う。その上で、「新しい日本のための優先課題推進枠（仮称）」において要望された経費については、「安倍内閣のこれまでの 3 年間の取組では一般歳出の実質的な増加が 1.6 兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を平成 30 年度まで継続させていくこととする。」との「経済・財政再生計画」における国の一般歳出の水準の目安を踏まえ措置する。

○ 一億総活躍社会の実現に向けた施策については、「ニッポン一億総活躍プラン」で示された「『経済・財政再生計画』の枠組みの下、安定した恒久財源を確保しつつ、施策の充実を検討していく」との方針、「基本方針 2016」で示された「アベノミクスの成果も

活用しつつ、一億総活躍社会の実現等の重要課題に係る取組を推進する」との方針を踏まえ、予算編成過程で検討する。

○ 消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法 28 条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

3. 要求期限

○ 要求に当たっては8月末日の期限を厳守。

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成28年7月25日公表） ※最新のデータで作成

【日本経済の基調判断】

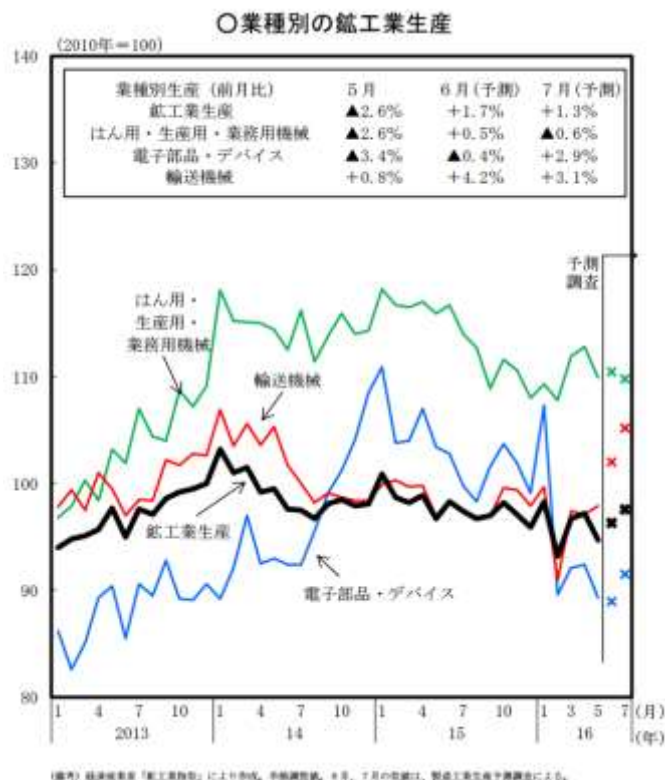
〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

【以下は、企業収益、生産分野の概要】



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2016/07kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 28 年 6 月実績および平成 28 年 7～9 月見通し：機械受注統計調査報告

(平成 28 年 8 月 10 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2016（平成 28）年 5 月前月比 11.5%減の後、6 月は同 10.1%増の 2 兆 2,098 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 6.9%増の 9,954 億円、官公需は同 12.3%増の 2,393 億円、外需は同 10.8%増の 8,205 億円、代理店は同 12.5%増の 1,143 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2016（平成 28）年 5 月前月比 1.4%減の後、6 月は同 8.3%増の 8,498 億円となった。このうち、製造業は同 17.7%増の 3,666 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 2.1%増の 4,838 億円となった。

4～6 月をみると、受注総額は前期比 6.1%減の 6 兆 4,834 億円となった。需要者別にみると、民需は同 17.1%減 2 兆 8,742 億円、官公需は同 13.3%減の 6,830 億円、外需は同 3.7%増の 2 兆 4,305 億円、代理店は同 8.5%減の 3,255 億円となった。また、「船舶・電力を除く民需」は同 9.2%減の 2 兆 4,312 億円、製造業は同 13.4%減の 1 兆 110 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 5.0%減の 1 兆 4,325 億円となった。

2016（平成 28）年 7～9 月見通しをみると、受注総額は前期比 4.3%増の 6 兆 7,654 億円の見通しになっている。需要者別にみると、民需は同 12.4%増の 3 兆 2,294 億円、官公需は同 2.4%増の 6,996 億円、外需は同 1.8%増の 2 兆 4,733 億円、代理店は同 11.1%増の 3,617 億円の見通しになっている。また、「船舶・電力を除く民需」は同 5.2%増の 2 兆 5,587 億円、製造業は同 14.2%増の 1 兆 1,546 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 1.5%減の 1 兆 4,111 億円の見通しになっている。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月	2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)			2016年 (平成28年)			
		7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (見通し)	3月 (実績)	4月 (実績)	5月 (実績)	6月 (実績)
受注総額		-3.9	4.6	-4.4	-6.1	4.3	15.8	-12.8	-11.5	10.1
民需		-5.5	6.3	12.4	-17.1	12.4	2.0	-20.2	-1.8	6.9
（除く船舶・電力）		-6.5	2.6	6.7	-9.2	5.2	5.5	-11.0	-1.4	8.3
製造業		-9.6	-3.0	13.7	-13.4	14.2	19.7	-13.3	-6.4	17.7
非製造業(除く船舶・電力)		-4.9	5.6	3.5	-5.0	-1.5	-6.9	-3.9	-0.3	2.1
官公需		-8.0	-11.1	20.0	-13.3	2.4	49.9	-35.7	-7.6	12.3
外需		3.8	9.1	-26.6	3.7	1.8	28.5	-6.9	-14.8	10.8
代理店		6.0	3.4	6.3	-6.5	11.1	-4.9	-3.9	-7.3	12.5

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は国勢に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1606juchu.html>

◎鉱工業指数調査

【最新プレス情報 平成28年6月分（速報）】（平成28年8月15日発表）

鉱工業指数（生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数）
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、95.6で前月比1.5%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、94.6で前月比0.0%の横ばいであった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	95.6	1.5	100.0	9.9	▲2.4
生産能力			94.6	0.0	▲0.6

鉱工業指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	96.9 (96.5)	2.3 (1.9)	100.7 (100.3)	▲1.5 (▲1.9)
出荷 (速報値)	95.1 (94.6)	1.7 (1.2)	98.2 (97.7)	▲1.7 (▲2.2)
在庫 (速報値)	113.9 (113.9)	0.0 (0.0)	113.3 (113.3)	0.0 (0.0)
在庫率 (速報値)	116.0 (116.2)	▲1.5 (▲1.4)	114.9 (115.1)	2.8 (3.0)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

〈5. 電子部品・デバイス工業 ; Electronic parts and devices〉										〈6. 電気機械工業 ; Electrical machinery〉					平成22年 = 100 index, 2010 = 100	
		稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity				稼働率 Operating Ratio		生産能力(末) Production Capacity				
		季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index		季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index				
		前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	
平成 25 年			88.7	3.3	104.0		0.5			98.6	2.5	97.1		0.6	C.Y. 2013	
26 年			96.5	8.8	101.2		▲ 2.7			101.7	3.1	98.6		1.5	2014	
27 年			96.5	0.0	103.3		2.1			98.4	▲ 3.2	102.2		3.7	2015	
平成 25 年度			90.4	5.5	104.0		1.6			103.0	8.3	98.3		0.9	F.Y. 2013	
26 年度			98.4	8.8	100.4		▲ 3.5			98.5	▲ 4.4	101.5		3.3	2014	
27 年度			95.0	▲ 3.5	103.1		2.7			100.0	1.5	102.4		0.9	2015	
平成27 年	Ⅱ期	96.1	▲ 4.9	97.6	0.6	100.8	0.4	0.8	98.7	1.2	113.8	▲ 3.2	101.7	0.2	3.5	Q2 2015
	Ⅲ期	94.7	▲ 1.5	99.5	▲ 2.9	101.0	0.2	2.2	97.9	▲ 0.8	96.2	2.2	101.7	0.0	3.2	Q3
	Ⅳ期	94.6	▲ 0.1	92.6	▲ 5.3	103.3	2.3	2.1	99.8	1.9	93.9	1.1	102.2	0.5	3.7	Q4
平成28 年	Ⅰ期	93.4	▲ 1.3	90.3	▲ 6.1	103.1	▲ 0.2	2.7	102.4	2.6	96.0	7.3	102.4	0.2	0.9	Q1 2016
	Ⅱ期	91.2	▲ 2.4	92.6	▲ 5.1	102.9	▲ 0.2	2.1	102.0	▲ 0.4	117.6	3.3	102.5	0.1	0.8	Q2
平成27 年	4月	97.6	▲ 0.9	94.8	3.0	99.9	▲ 0.5	▲ 0.3	99.8	5.5	110.8	▲ 3.1	101.2	▲ 0.3	3.1	Apr. 2015
	5月	95.0	▲ 2.7	96.9	▲ 3.2	100.4	0.5	0.0	97.5	▲ 2.3	105.0	▲ 7.7	101.5	0.3	3.4	May
	6月	95.7	0.7	101.0	2.1	100.8	0.4	0.8	98.7	1.2	125.6	0.9	101.7	0.2	3.5	Jun.
	7月	94.6	▲ 1.1	101.0	▲ 1.6	101.0	0.2	2.6	96.5	▲ 2.2	117.7	▲ 0.5	101.7	0.0	3.5	Jul.
	8月	93.6	▲ 1.1	94.7	▲ 3.6	101.1	0.1	2.6	96.9	0.4	80.4	4.0	101.7	0.0	3.5	Aug.
	9月	95.8	2.4	102.7	▲ 3.7	101.0	▲ 0.1	2.2	100.3	3.5	90.6	4.4	101.7	0.0	3.2	Sep.
	10月	94.3	▲ 1.6	94.2	▲ 6.4	103.2	2.2	2.2	101.1	0.8	93.9	▲ 2.6	102.1	0.4	3.5	Oct.
	11月	95.4	1.2	93.3	▲ 3.2	103.4	0.2	2.5	99.8	▲ 1.3	93.2	4.0	102.2	0.1	3.7	Nov.
	12月	94.2	▲ 1.3	90.2	▲ 6.4	103.3	▲ 0.1	2.1	98.4	▲ 1.4	94.5	1.8	102.2	0.0	3.7	Dec.
平成28 年	1月	93.4	▲ 0.8	88.2	▲ 11.4	103.2	▲ 0.1	2.8	103.4	5.1	85.0	▲ 0.4	102.1	▲ 0.1	0.9	Jan. 2016
	2月	92.6	▲ 0.9	87.8	▲ 3.1	103.1	▲ 0.1	2.4	98.6	▲ 4.6	93.8	8.3	102.9	0.8	1.4	Feb.
	3月	94.2	1.7	94.8	▲ 3.7	103.1	0.0	2.7	105.1	6.6	109.1	12.8	102.4	▲ 0.5	0.9	Mar.
	4月	93.6	▲ 0.6	90.0	▲ 5.1	102.5	▲ 0.6	2.6	103.2	▲ 1.8	112.0	1.1	102.6	0.2	1.4	Apr.
	5月	91.0	▲ 2.8	93.8	▲ 3.2	102.9	0.4	2.5	99.5	▲ 3.6	109.6	4.4	102.5	▲ 0.1	1.0	May
	6月	89.1	▲ 2.1	94.0	▲ 6.9	102.9	0.0	2.1	103.2	3.7	131.3	4.5	102.5	0.0	0.8	Jun.

※ なお、詳細は以下のHPをご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201606nj.pdf

2. その他の動向

○NEDO が橋梁点検用ロボットの検証実験を実施

—川崎市と連携し、早期実用化を目指す— (H28. 7. 26)

NEDO プロジェクトにおいて、(株)イクシスリサーチは7月26日、川崎市において同社が開発した橋梁点検用ロボットの検証実験を行いました。検証実験は、同市内の道路橋で実施。ロボットが桁下を移動しながら桁の撮影と画像処理を行うことで、道路橋点検の支援を行う技術の有効性を検証しました。今回の検証実験は、6月にNEDOと川崎市が締結した「次世代産業の推進に関する協定」の取り組みの一環で、今後、NEDOは川崎市と連携しながら橋梁点検用ロボットの早期実用化を目指します。

橋梁やトンネルなどの社会インフラは、今後、建設から50年を経過するものが加速度的に増加し、それらの老朽化に対応するための十分な資金と高度な維持管理の専門知識を有する人材不足が、大きな社会問題となっています。

このような背景のもと、NEDOでは2014年度から「インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト」において、橋梁やトンネルなど既存インフラの状態に応じた効果的かつ効率的な維持管理・更新等を図る取り組みとして、インフラ構造物

に対して人間の立ち入りが困難な箇所へ移動し、インフラの維持管理に必要な情報を取得するロボットの研究開発を推進しています。

本プロジェクトにおいて、株式会社イクシスリサーチは、富士フイルム株式会社および一般財団法人首都高速道路技術センターと共同で、橋梁点検用のステレオカメラ（複眼式撮像装置）を搭載した橋梁近接目視代替ロボットを開発しています。本ロボットは、橋の鋼桁下（こうけたした）フランジを移動しながら鋼桁を撮影し、撮影画像を画像処理して近接目視点検および点検調書を作成することが可能です。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100610.html